

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	バーチャレクス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Virtualex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 栄樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,999,459	3,242,676	6,223,582
経常利益又は経常損失 () (千円)	200,356	258,234	543,708
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	148,080	185,213	364,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,929	141,255	568,939
純資産額 (千円)	925,467	1,305,117	1,146,964
総資産額 (千円)	2,748,394	3,082,990	2,853,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	51.42	63.52	126.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.14	62.81	125.30
自己資本比率 (%)	33.4	40.3	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,654	214,283	274,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,966	97,612	64,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,294	110,484	365,223
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	285,963	519,728	292,573

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.02	38.43

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の縮小と政府の行動制限の緩和に伴い、景気の持ち直しの動きも出てまいりましたが、世界的な半導体不足、エネルギー価格高騰、物流の混乱等の影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済におきましても、中国における経済活動の抑制、ウクライナ情勢の長期化の懸念や、急速に進行した円安の影響等もあり、今後も先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティングはCRMをビジネスのドメインに、タイムインターメディアはWeb、文教・教育、AIなどをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,242,676千円（前年同四半期8.1%増）、営業利益251,710千円（前年同四半期45.7%増）、経常利益258,234千円（前年同四半期28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益185,213千円（前年同四半期25.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業は、前年同期より堅調に推移しており、大型コンサル案件など新規受注も順調に拡大推移していることなどから前年同期比で増収となりました。利益面でも売上増の要因に加えプロジェクト利益率の向上により、前年同期比で大幅に改善しました。その結果、売上高は1,917,853千円（前年同四半期11.3%増）、セグメント利益は379,382千円（前年同四半期23.1%増）となりました。

アウトソーシング事業は、売上・利益ともにほぼ前年同期並みで推移しています。その結果、売上高は1,324,823千円（前年同四半期3.7%増）、セグメント利益は253,997千円（前年同四半期2.0%増）となりました。

財政状態

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より229,624千円増加し、3,082,990千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より、現金及び預金が227,155千円増加したこと、ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定などの無形固定資産が46,820千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より71,471千円増加し、1,777,873千円となりました。これは主に、長期、短期含む借入金が増加した98,000千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益185,213千円を計上したこと等により、前連結会計年度末より158,153千円増加し1,305,117千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ227,154千円増加し、四半期末残高は519,728千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、214,283千円（前年同期は33,654千円の収入）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が257,898千円、法人税等の支払額が96,204千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97,612千円（前年同期は13,966千円の支出）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,779千円、無形固定資産の取得による支出82,356千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、110,484千円（前年同期は181,294千円の支出）であります。これは主に、短期借入金の増加額130,000千円、長期借入金の返済による支出32,000千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,980,000
計	10,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,989,753	2,989,753	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数100株
計	2,989,753	2,989,753	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)	100	2,989,753	45	610,516	45	314,070

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
シンプレクス株式会社	東京都港区虎ノ門1-23-1	438,900	15.01
丸山栄樹	東京都調布市	331,500	11.33
バーチャレクス従業員持株会	東京都港区虎ノ門4-3-13	146,800	5.02
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	140,400	4.80
黒田勝	東京都調布市	94,000	3.21
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	80,000	2.73
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	79,300	2.71
宮越則和	東京都中央区	62,700	2.14
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2B UNITED KINGDOM	61,502	2.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	54,549	1.86
計	-	1,489,651	50.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,923,600	29,236	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,453	-	-
発行済株式総数	2,989,753	-	-
総株主の議決権	-	29,236	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バーチャレクス・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	64,700	-	64,700	2.16
計	-	64,700	-	64,700	2.16

(注) 上記のほか、単元未満株式が29株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,573	519,728
受取手形、売掛金及び契約資産	1,116,707	1,083,564
仕掛品	4,648	8,502
前払費用	89,626	100,464
その他	32,456	61,010
貸倒引当金	20,631	20,987
流動資産合計	1,515,381	1,752,282
固定資産		
有形固定資産	99,144	104,720
無形固定資産		
ソフトウェア	91,898	106,592
ソフトウェア仮勘定	30,579	62,705
その他	3,820	3,820
無形固定資産合計	126,298	173,118
投資その他の資産		
投資有価証券	853,061	778,025
その他	259,480	274,843
投資その他の資産合計	1,112,541	1,052,869
固定資産合計	1,337,984	1,330,708
資産合計	2,853,366	3,082,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,352	161,248
短期借入金	180,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	53,500	36,500
未払金	224,035	195,768
未払費用	55,730	52,764
リース債務	1,807	1,807
未払法人税等	92,239	75,509
未払消費税等	98,242	83,823
未払事業所税	7,136	4,629
前受金	134,186	156,774
預り金	52,628	68,558
賞与引当金	199,609	170,667
その他	63	-
流動負債合計	1,215,531	1,318,054
固定負債		
長期借入金	415,000	400,000
その他	75,870	59,818
固定負債合計	490,870	459,818
負債合計	1,706,402	1,777,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,555	610,471
資本剰余金	307,109	314,025
利益剰余金	65,525	250,712
自己株式	49,722	49,722
株主資本合計	926,469	1,125,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,565	165,606
その他の包括利益累計額合計	209,565	165,606
新株予約権	10,929	14,023
純資産合計	1,146,964	1,305,117
負債純資産合計	2,853,366	3,082,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
売上高	2,999,459	3,242,676
売上原価	2,286,482	2,390,757
売上総利益	712,976	851,918
販売費及び一般管理費	540,239	600,208
営業利益又は営業損失 ()	172,737	251,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	8,457
助成金収入	749	-
投資事業組合運用益	30,978	1,534
その他	686	161
営業外収益合計	32,492	10,153
営業外費用		
支払利息	3,056	2,962
支払手数料	1,442	450
その他	373	216
営業外費用合計	4,872	3,629
経常利益又は経常損失 ()	200,356	258,234
特別損失		
固定資産売却損	-	335
特別損失合計	-	335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	200,356	257,898
法人税、住民税及び事業税	52,276	72,543
法人税等調整額	-	141
法人税等合計	52,276	72,685
四半期純利益又は四半期純損失 ()	148,080	185,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	148,080	185,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	148,080	185,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,849	43,958
その他の包括利益合計	212,849	43,958
四半期包括利益	360,929	141,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,929	141,255
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	200,356	257,898
減価償却費	40,606	47,399
株式報酬費用	3,160	2,853
賞与引当金の増減額(は減少)	16,057	28,941
受注損失引当金の増減額(は減少)	24,472	-
受取利息及び受取配当金	78	8,457
投資事業組合運用損益(は益)	30,978	1,534
支払利息	3,056	2,962
為替差損益(は益)	357	216
売上債権の増減額(は増加)	38,984	33,143
未収入金の増減額(は増加)	582	17,099
棚卸資産の増減額(は増加)	16,250	3,853
仕入債務の増減額(は減少)	40,555	44,896
未払金の増減額(は減少)	62,531	28,266
未払消費税等の増減額(は減少)	40,075	14,418
前受金の増減額(は減少)	141,932	22,588
その他	1,713	3,944
小計	150,854	305,442
利息及び配当金の受取額	78	8,457
利息の支払額	3,056	2,962
手数料の支払額	1,442	450
法人税等の支払額	119,218	96,204
法人税等の還付額	6,439	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,654	214,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,420	14,779
無形固定資産の取得による支出	17,647	82,356
投資有価証券の取得による支出	308	310
投資事業組合からの分配による収入	18,184	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,893	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,519	17
保険積立金の積立による支出	149	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,966	97,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	130,000
長期借入金の返済による支出	133,987	32,000
割賦債務の返済による支出	683	683
ファイナンス・リース債務の返済による支出	903	903
株式の発行による収入	1,040	13,832
新株予約権の発行による収入	3,240	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,294	110,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,606	227,154
現金及び現金同等物の期首残高	447,570	292,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,963	519,728

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	76,626千円	77,499千円
給料	147,455	153,164
賃借料	63,899	54,965
賞与引当金繰入額	26,453	27,887

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	285,963千円	519,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	285,963	519,728

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,722,968	1,276,491	2,999,459	2,999,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,722,968	1,276,491	2,999,459	2,999,459
セグメント利益	308,021	248,819	556,841	556,841

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	556,841
全社費用(注)	384,104
四半期連結損益計算書の営業利益	172,737

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,917,853	1,324,823	3,242,676	3,242,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,917,853	1,324,823	3,242,676	3,242,676
セグメント利益	379,382	253,997	633,379	633,379

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	633,379
全社費用(注)	381,669
四半期連結損益計算書の営業利益	251,710

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
一時点で移転される財	20,547	-	20,547	20,547
一定の期間にわたり移転される財	1,702,421	1,276,491	2,978,912	2,978,912
顧客との契約から生じる収益	1,722,968	1,276,491	2,999,459	2,999,459
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,722,968	1,276,491	2,999,459	2,999,459

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
一時点で移転される財	63,160	-	63,160	63,160
一定の期間にわたり移転される財	1,854,693	1,324,823	3,179,516	3,179,516
顧客との契約から生じる収益	1,917,853	1,324,823	3,242,676	3,242,676
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,917,853	1,324,823	3,242,676	3,242,676

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	51円42銭	63円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	148,080	185,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	148,080	185,213
普通株式の期中平均株式数(株)	2,879,756	2,915,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円14銭	62円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,721	33,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年5月10日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 900個 (普通株式90,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

バーチャレクス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バーチャレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。